答弁書受領

三月二十三日内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員木村太郎提出脳脊髄液減少症対策に関する質問に対する答弁書

衆議院議員山本拓提出売電目的の農地転用（消滅）面積は農水省では「予測は困難」とした政府答弁書に関する質問に対する答弁書

衆議院議員中島隆利提出ダム事業の廃止等に伴う特定地域の振興に関する特別措置法案に関する質問に対する答弁書

衆議院議員近藤三津枝提出緊急事態に対する現行憲法の問題に関する質問に対する答弁書

衆議院議員秋葉賢也提出原子力損害賠償紛争審査会指針の賠償対象区域に関する第三回質問に対する答弁書

報告書受領

三月二十三日内閣から次の報告書を受領した。

水産基本法第十一条第九項において準用する同条第七項の規定に基づく水産基本計画の報告

又同日内閣を経由して郵政民営化推進本部長野田佳彦から、次の報告書を受領した。

郵政民営化法第十一条第二項の規定に基づく郵政民営化の進捗状況についての総合的な見直しに関する郵政民営化委員会の意見の報告

参議院

議案提出

三月二十三日議員から次の議案が提出された。

放射線業務従事者の被ばく線量の管理に関する法律案（加藤修一外八名発議）（参第一二号）

議案受領

三月二十三日衆議院から次の内閣提出案を受領した。

不正アクセス行為の禁止等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第三七号）

関税定率法等の一部を改正する法律案（閣法第一五号）

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第四号）

銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第五号）

自転車競技法及び小型自動車競走法の一部を改正する法律案（閣法第二一号）

都市再生特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第二二号）

放送法第七十条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件（閣承認第二号）

また、同日衆議院から、同院において修正議決した次の内閣提出案を受領した。

株式会社企業再生支援機構法の一部を改正する法律案（閣法第四七号）

沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第二四号）

沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第二五号）

児童手当法の一部を改正する法律案（閣法第一〇号）

議案受領（予備審査）

三月二十三日内閣から次の議案が送付された。

労働契約法の一部を改正する法律案（閣法第七一号）

議案付託

三月二十三日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案（第百七十四回国会閣法第六〇号）　厚生労働委員会に付託

沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第二四号）　沖縄及び北方問題に関する特別委員会に付託

議案送付

三月二十三日次の本院提出案を衆議院に送付した。

鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律の一部を改正する法律案

議決通知

三月二十三日本院は、次の衆議院提出案を可決した旨衆議院に通知した。

東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律案

特殊土壌地帯災害防除及び振興臨時措置法の一部を改正する法律案

決議送付

三月二十三日議長から内閣総理大臣宛次の決議を送付した。

北朝鮮による「人工衛星」の打ち上げ発表に抗議し強く自制を求める決議

質問主意書提出

三月二十三日議員から次の質問主意書が提出された。

東日本大震災に関わる会議の議事録の不作成に関する再質問主意書（平山誠提出）（第七〇号）

関西電力大飯原発三・四号機の再稼動問題に関する質問主意書（福島みずほ提出）（第七一号）

答弁書受領

三月二十三日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員大江康弘提出東日本大震災一周年追悼式に関する質問に対する答弁書（第六一号）

参議院議員福島みずほ提出東京外郭環状道路の建設に関する質問に対する答弁書（第六二号）

参議院議員水野賢一提出政府が調達した電気や東京電力の応札等に関する質問に対する答弁書（第六三号）

報告書提出

三月二十三日委員長から次の報告書を提出した。

豪雪地帯対策特別措置法の一部を改正する法律案（衆第五号）審査報告書

合同協議会委員辞任、補欠選任及び通知

三月二十三日議長において、次のとおり東京電力福島原子力発電所事故に係る両議院の議院運営委員会の合同協議会委員の辞任を許可し、その補欠を指名し、その旨本院事務総長から衆議院事務総長宛に通知した。

辞任　有田　芳生　　補欠　江崎　孝

辞任　水戸　将史　　補欠　蓮　舫

辞任　赤石　清美　　補欠　磯崎　仁彦

法律公布奏上及び通知

三月二十三日次の法律の公布を奏上し、その旨衆議院に通知した。

東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律

特殊土壌地帯災害防除及び振興臨時措置法の一部を改正する法律

報告書受領

三月二十三日内閣を経由して郵政民営化推進本部長から、郵政民営化法第十一条第二項の規定に基づく郵政民営化の進捗状況についての総合的な見直しに関する郵政民営化委員会の意見についての報告を受領した。

また、同日内閣から、水産基本法第十一条第九項において準用する同条第七項の規定に基づく水産基本計画の変更の報告を受領した。

人事異動

内閣

（国土交通省大臣官房付）国土交通事務官　藤井　賢一

内閣事務官（内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付））に併任する（三月十六日）

（内閣府大臣官房）内閣府事務官　小林真一郎

内閣事務官（内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付））に併任する

内閣官房公文書管理検討室参事官を命ずる（三月十九日）

（厚生労働省大臣官房付）厚生労働事務官　片淵　仁文

内閣事務官（内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付））の併任を解除する

内閣官房社会的包摂推進室参事官を免ずる（三月二十日）

警察庁

（警察大学校長）警視監　髙橋美佐男

辞職を承認する

（警察庁長官官房付）同　田村　正博

警察大学校長を命ずる（以上三月二十六日）

外務省

（リビア国駐箚）特命全権大使　西ヶ廣　渉

リビア国駐箚を免ずる

（レバノン国駐箚）同　川上　公一

レバノン国駐箚を免ずる

臨時に外務省本省の事務に従事することを命ずる（外交記録公開担当）（以上三月二十三日）

最高裁判所

○定年退官

高等裁判所長官房村精一は三月十七日限り定年退官

簡易裁判所判事武内晃は三月十九日限り定年退官